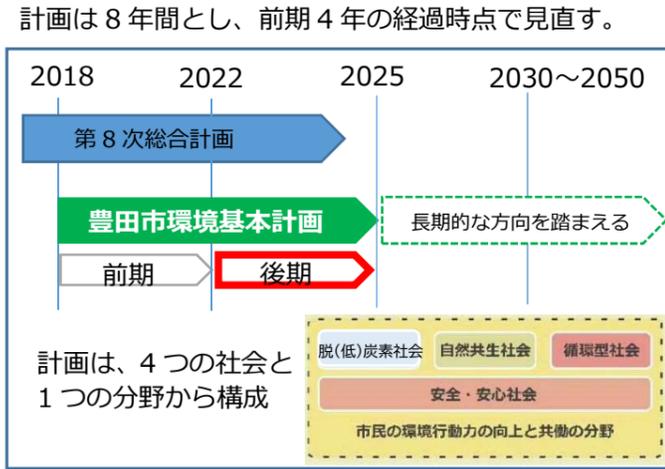


# 豊田市環境基本計画の中間見直しの概要

## 1 豊田市環境基本計画について

策定：2018年3月  
 計画期間：2018年度（H30）～2025年度（R7）  
 計画目的：「持続的な発展が可能な社会」の実現に向けて、環境の保全及び創造に関する目標や施策の基本的方向を示すもので、これらを総合的かつ計画的に推進することを目的とする。  
 位置付け：市政経営の基本である第8次豊田市総合計画における環境部門の総合計画として位置付けられ、環境分野に関連する各種計画及び施策を立案する上で基本となる。



## 基本理念

私たちは、「WE LOVE とよた」を合言葉に、「豊かな自然の恵み」と「先進的な技術」を活かして、将来にわたって環境にやさしく、多様で豊かな豊田市をつくりたい。

## 社会と分野

### 1 脱(低)炭素社会

**中間見直しポイント** 脱炭素社会の実現に向け、地域における自家消費型の再エネ設備導入支援の充実  
 ⇒詳細は【脱炭素社会】における中間見直しの概要の項目参照

テーマ	見直し内容
暮らし	・新築住宅はZEH、既存住宅はスマートハウスに改修 ・LEDや省エネ家電へ切替えなど省エネ設備の導入促進
モビリティ	電動車の普及と電動車の外部給電機能を活用したレジリエンス強化（電動車：HV、PHV、EV、FCV）
産業	工場等への再エネ設備導入支援や脱炭素経営の人材育成支援

### 2 自然共生社会

### 3 循環型社会

**中間見直しポイント** ごみの排出量削減に向け、食品ロス削減や3Rの取組など身近な環境配慮行動の促進  
 ⇒詳細は【循環型社会】における中間見直しの概要の項目参照

テーマ	見直し内容
発生抑制	身近な例として、まだ食べられるのに捨てられてしまう「食品ロス」問題について、市民や事業者と共働で削減取組の推進を強化

### 4 安全・安心社会

### 5 市民の環境行動力の向上と共働の分野

**中間見直しポイント** SDGsの目標達成に向け、市民や事業者が主体的に環境行動できる取組の創出や情報発信の強化

テーマ	見直し内容
共働	・環境への取組がSDGsの目標達成につながることを市民や事業者と共有 ・とよたSDGsパートナーの取組やとよたSDGsポイント事業を充実

## 2 中間年（R3）における前期計画の評価（総括）

前期計画の評価については裏面参照。

## 3 中間見直しの考え方

基本理念は維持しながら、前期4年間の評価（PDCA）を行った上で、以下の社会情勢の変化を踏まえ、成果指標や施策の見直しを実施する。

《前期4年間の社会情勢の変化》

- (1) 持続可能な開発目標（SDGs）の取組拡大 ※「SDGs未来都市」に選定（H30）
- (2) 気候変動対策の加速化
  - ・「気候変動適応法」が成立（H30）し、「緩和」と「適応」の両輪で推進することが重要
  - ・本市は「ゼロカーボンシティ」を表明（R1）し、カーボンニュートラル（CN）実現へ加速化
  - ・国「CN宣言」（R2）⇒「地球温暖化対策推進法」改正、「地域脱炭素ロードマップ」策定等
- (3) 資源循環の促進
  - ・「食品ロス削減推進法」（R1）、「プラスチック資源循環促進法」（R3）
  - ⇒大量の生産・消費・廃棄型の経済からサーキュラーエコノミー（循環型経済）への移行が重要
- (4) 新型コロナウイルス感染防止を起因とする新しいライフスタイルへの転換

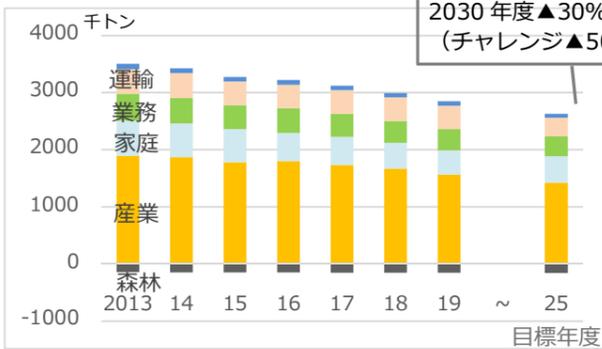
中間見直しのポイント

### ◎気候変動対策の加速化

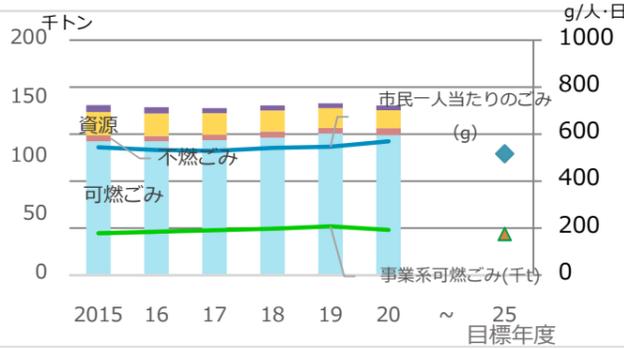
- ・カーボンニュートラル実現に向けた取組の強化（豊田市版脱炭素ロードマップ作成）
- ・気候変動への適応（地域気候変動適応計画、情報発信・啓発、中長期的なモニタリング）
- 資源循環の促進（食品ロス削減の強化、分別の促進による資源循環の仕組みづくり）
- SDGsの視点で新しいライフスタイルに合わせた環境配慮行動の促進

## 中間年（R3）における前期計画の評価（総括）

### ・CO<sub>2</sub>の排出量



### ・ごみの排出量



### 【主なまちの状態指標の評価】

- ・CO<sub>2</sub>排出量: 当初に掲げた目標に対して順調に減少(最新2019年度▲19%→目標2025年度▲25%)
- ・ごみ排出量: 目標に対して全体的に遅れ  
 (家庭系): 市民一人当たりの排出量は横ばい傾向 ※R2は新型コロナによる生活様式変容の影響で増加と推測  
 (事業系): 可燃ごみの排出量は増加傾向 ※R2は新型コロナによる営業時間短縮等の影響で減少
- ・環境配慮行動を実践する市民の割合: 策定時から10ポイント増加(策定時66%⇒最新76%)
- ・周辺環境の満足度(※): 策定時から22ポイント増加(策定時45%⇒最新67%)  
 ※大気、静かさ、自然と触れ合える機会等をアンケート調査

### 【社会・分野別の主な成果指標の状況（前期4年）】

代表する環境指標	基準値	中間目標値 (2021年度)	目標値 (2025年度)	現状値 (2020年度)	評価	
脱(低)炭素社会	スマートハウス支援件数(累計)	165件 (2016年度)	665件	1,065件	967件	○
	次世代自動車の普及率	19.4% (2015年度)	38%	50%	28.1%	×
	市内の環境マネジメントシステムの取得事業者数	248件 (2016年度)	268件	284件	205件	×
	人工林の間伐実施面積(森林吸収源対策)	830ha (2015年度)	1,200ha ※	1,200ha	919ha	○
	市職員における気候変動への適応に関する理解度	36.7% (2017年度)	50%	80%	43.6%	○

※森づくり基本計画の改訂に伴い当初目標値(1,500ha)から変更

代表する環境指標	基準値	中間目標値 (2021年度)	目標値 (2025年度)	現状値 (2020年度)	評価	
自然共生社会	豊田市自然観察の森における講座等の受講者数	4,767人 (2015年度)	5,200人	5,500人	2,087人	-
	環境学習施設を利用した小学生の生物多様性の理解度	98.9% (2018年度)	80%	80%	100%	○
	市民参加生き物調査における一般参加者数	927人 (2016年度)	1,300人	1,700人	1,294人	○
	生物多様性保全に関する活動団体数	24団体 (2015年度)	31団体	35団体	29団体	○
循環型社会	市民一人当たりのごみ排出量(家庭系ごみ)	544g (2015年度)	530g	520g	569g	×(-)
	事業系可燃ごみ排出量	35,723t (2015年度)	35,289t	35,000t	38,511t	×(-)
安全・安心社会	環境の保全を推進する協定等で定めた協定値を超過した事業所の数	1件 (2016年度)	0件	0件	1件 (改善済み)	○
	不良な生活環境の解消率	48% (2016年度)	50%	50%	79%	○
環境行動力の向上と共働の分野	環境活動に関する企業と地域・市民活動団体とのマッチング件数	5件 (2018年度)	5件	10件	8件	○
	環境情報提供ツールの利用者数	とよたSDGsポイント(旧IOPoint)ナビ 22,147件 (2016年度)	32,000件	40,000件	28,642件	○
		分別アプリさんあ〜る 8,975件 (2016年度)	60,000件	96,000件	50,144件	○

### <備考>

- ・評価欄の評価は、中間目標値に対して「○」は順調、「×」は遅れ、「-」新型コロナウイルス感染症による影響で評価なし。
- ・現状値は2020年度末時点で把握できた値

# 【脱（低）炭素社会】における中間見直しの概要

## 【前期 4 年間の脱炭素社会における状況（動向）】

<p>【国】</p> <p>&lt;脱炭素化に向けた動向（緩和策）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年10月 「カーボンニュートラル宣言」</li> <li>・2020年12月 経済と環境の好循環につなげる「グリーン成長戦略」を策定</li> <li>・2021年5月 「地球温暖化対策推進法」の改正成立</li> <li>・2021年6月 「地域脱炭素ロードマップ」を発表</li> </ul> <p>&lt;気候変動への適応に向けた動向（適応策）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年12月 「気候変動適応法」施行</li> <li>・2020年11月 「気候非常事態宣言決議」採決</li> </ul> <p>【豊田市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年6月 内閣府から「SDGs 未来都市」に選定</li> <li>・2019年11月 「ゼロカーボンシティ宣言」</li> <li>・2022年3月 気候変動適応法に基づく「豊田市地域気候変動適応計画」を策定</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 【現状と課題】

< 8 年後（2025 年）のまちの状態指標 >

	指標名	策定時	目指す方向	最新値	状態
1	再生可能エネルギー導入率	23.6% (2016 年度)	↑	24.5% (2019 年度)	↑ ○
2	市内の CO <sub>2</sub> 排出量	343 万 t-CO <sub>2</sub> * (2014 年度)	↓	286 万 t-CO <sub>2</sub> (2019 年度)	↓ ○
3	森林による CO <sub>2</sub> 吸収量	14.6 万 t-CO <sub>2</sub> * (2014 年度)	↑	15.2 万 t-CO <sub>2</sub> (2018 年度)	↑ ○
4	「気候変動への適応」の認知度	23.1% (2016 年度)	↑	32.5% (2020 年度)	↑ ○
5	「地球温暖化対策に取り組むまち」として満足している市民の割合	38.2% (2016 年度)	↑	22.9% (2019 年度)	↓ △

※計画策定時から算定方法を一部変更

- ・市内の再生可能エネルギーは順調に増加し、CO<sub>2</sub> 排出量も 2013 年度比で 19%削減など、着実に成果は現れているものの、計画策定以降の脱炭素化の動向に対応するためには、**地域のポテンシャルを最大限活用した更なる自立分散型の再生可能エネルギーの導入が不可欠である。**
- ・「市民満足度」の低下は、気温上昇に伴う熱中症や自然災害の発生頻度の増加等からくる不安、ニュース等で地球温暖化問題や気候変動の影響に触れる機会が増える一方、豊田市がどのような対策を講じているか認識されていないことなどが要因として考えられる。**脱炭素化や気候変動への適応に関する情報発信の強化や市民が主体的に環境行動できるような取組の創出が必要である。**

## 【中間見直しの方向性】

計画の基本体系や施策の柱は大幅に見直さず、以下の視点を強化

### ◎気候変動対策の加速化

- ・カーボンニュートラル実現に向けた取組の強化（**豊田市版脱炭素ロードマップ作成**）
- ・気候変動への適応（地域気候変動適応計画、情報発信・啓発、中長期的なモニタリング）

## 【温室効果ガス削減目標値の変更】

2050 年までに CO<sub>2</sub> 排出量実質ゼロを達成するとともに、環境と経済の好循環が同時に実現された社会の構築に向け、以下の CO<sub>2</sub> 排出削減目標に見直す。

現行	見直し後
豊田市温室効果ガスの削減目標	豊田市温室効果ガスの削減目標
基準年度 <u>1990 年度</u>	基準年度 <u>2013 年度</u> ※
計画最終年次 2025 年度	計画最終年次 2025 年度
25%削減（1990 年度比）	25%削減（2013 年度比）
中間目標 2030 年度	中間目標 2030 年度
30%削減（1990 年度比）	30%削減必達（2013 年度比）
長期目標 2050 年度	長期目標 2050 年度
50%削減（1990 年度比）	50%削減チャレンジ
	100%削減（2013 年度比）

※国や全国の基準を踏まえ、基準年度を 1990 年度から 2013 年度に変更。1990 年度と 2013 年度の排出量はほぼ同じ水準のため、目標に対する削減量に影響なし。

## 【成果指標（目標値）】 下線は、新規・変更設定

指標名	基準値	目標値 (2025 年度)
再生可能エネルギーの総発電量（市導入・関与分）	<u>104,333kW</u> (2019 年度)	<u>119,500kW</u>
スマートハウス支援件数（累計）新築及び既築	<u>165 件</u> (2016 年度)	2,000 件
	新築 ZEH 66 件 (2020 年度)	<u>280 件</u>
新車販売台数に占める次世代自動車の割合	39% (2019 年度)	<u>50%</u>
(LED 化していない) 公共施設の LED 化実施割合	—※	<u>50%</u>
中小企業向け脱炭素スクール修了事業者数	16 件 (2021 年度)	<u>100 件</u>
人工林の間伐実施面積（年間）	830 ha (2015 年度)	<u>1,200 ha</u>
適応策推進事業への延べ参加者数（累計）	83 人 (2021 年度)	<u>1,200 人</u>
環境に関する先進技術実証事業の件数	3 件 (2018 年度)	<u>毎年度 3 件</u>

※中間見直しで成果指標を新たに設定したため、基準値はなし。2022 年度に現状値を調査予定。

## 【前期4年間の循環型社会における状況（動向）】

### 【国】

- ・2019年10月「食品ロス削減推進法」が施行  
国が策定する基本方針等を踏まえ市町村食品ロス削減推進計画の策定が努力義務化
- ・2021年6月「プラスチック資源循環促進法」が成立  
プラスチック製容器包装にプラスチック製品等を加えた「プラスチック資源」を分別収集

### 【豊田市】

- ・2018年6月 内閣府から「SDGs 未来都市」に選定  
SDGsの達成に向け、市民や事業者との共働による取組を強化
- ・2019年11月「ゼロカーボンシティ宣言」  
市民・事業者・行政が一体になり2050年におけるCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを目指す

## 【現状と課題】

### ① 家庭系燃やすごみ及び事業系可燃ごみの排出量

⇒市民一人当たりのごみの排出量は横ばい傾向にあったが、2020年度は増加した。  
また、事業系可燃ごみは、新型コロナウイルス感染防止対策のため、営業時間短縮等により2020年度は排出量が減少したが、計画策定時から同水準で推移しており可燃ごみの排出量が減っていない。

### ② ごみの分別に対する意識啓発

⇒資源として分別すればリサイクルできるものも可燃ごみとして排出されるなど、ごみの分別に対する意識がなかなか変わっていない。ごみの分別という身近な環境行動をどのように促すかを検討する必要がある。

### ③ 社会情勢の変化

⇒ごみの排出量は、新型コロナウイルス感染症への対応などの社会情勢の変化によって大きく変動する。

## 【中間見直しの方向性】

計画の基本体系や施策の柱は大幅に見直さず、以下の視点を強化

### ○資源循環の促進（食品ロス削減の強化、分別の促進による資源循環の仕組みづくり）

## 【講じようとする施策】

- ① 食品ロス削減全国大会開催のレガシーとして、食品ロス削減の市民運動を促進
  - ・市内各地でフードドライブの実施
  - ・地元スーパーやコンビニ等と連携した食品ロス削減「手前どり運動」の展開
  - ・食品ロス削減啓発ポスターや食ロスレシピ王など食品ロス削減啓発事業の実施
- ② 分別の促進による資源循環行動の徹底
  - ・ごみ分別に対する啓発強化（雑紙分別袋の利用促進、地域へのごみ減量・分別の啓発強化、リサイクルステーションの利用促進、多言語によるごみ出しマナーの周知）
  - ・プラスチック資源の一括回収の検討・促進
  - ・ごみ搬入物の適正処理の推進（搬入前検査の実施）

## 【成果指標（目標値）】 下線は、新規・変更設定

指標名	基準値	目標値 (2025年度)
市民一人当たりのごみの排出量（家庭系ごみ）	544 g (2015年度)	520 g
最終処分量（直接埋立量）	1,574t (2015年度)	1,527t
事業系可燃ごみ排出量	35,723t (2015年度)	35,000 t
ごみ処理1t当たりの発電量	440kWh/t (2020年度)	<u>440kWh/t以上</u>
廃棄物の不適正処理現場の数	129か所 (2015年度)	前年度から 3か所以上減
焼却施設の稼働率	60%以上 (2015年度)	60%以上